

水野洋一議員

質問①

様似ー苫小牧間の通院利用者等支援について

問 3月の予算審査特別委員会で質疑されたその後の経過結果

答 予算審査特別委員会後の経過について、事業概要等を確認するに留まっている。

問 隣町、浦河町との協議の場は設定されたのか

答 浦河町との協議の場の設定には至っておらず、町の方針が決まらない状況での協議も難しい。現状、不便を強いられている方が何名なのか、ニーズを調査する必要がある。また町としてどのように行えるか内部で協議中である為、提案するには至っていない。現在まとめている時間だとお考えいただきたい。

問 浦河町の通院利用者支援事業について、当町が把握している内容

答 浦河町では6月より通院利用者等支援事業を実施している。概要は、苫小牧市の病院に通院されている方や、町内の病院にない診療科を受診する方などを対象に、町とハイヤー会社が協定を結び、月1回利用者を苫小牧市までハイヤーで送迎する。現状、浦河から苫小牧市までは列車代行で2回、道南バスで1回の乗り換えが必要で、浦河中心地から事業を利用した負担額は片道2，670円。身体障害者手帳、療育手帳を交付されている方は約半額の1，330円。

質問②

日本海溝、千島海溝沿いの津波の想定公表について

問 町の災害用備品について、自治会避難所ごとの品目数は

答 ※資料を基に町内配置場所別に備蓄品、数量について報告された。

役場庁舎にはポータブル発電機2台配置となっているが、新たに9台購入。近く拠点避難所へ配置予定。

問 現在町が所有している移動防災無線機の数と無線機搭載の車の台数

答 移動防災無線機は基地局及び固定局で17台ある。内、無線機を搭載している公用車は10台。

問 発表された地震津波が発生した場合、防災対策本部はどこに設置されるか

答 災害対策本部は役場庁舎に設置してきたが、今回の想定どおりの津波が襲来した場合、その機能はほぼ失われてしまう。しかし、地震の度に最大浸水を想定した本部設置や初動対応を取るということも現実的ではない。この最大津波にどう対応していくか改めて真剣に考えなくてはならない。

問 避難所の過密対策等について

答 国より、避難場所における感染対策防止の指針が示されている。①避難所に消毒液やマスクなどを備え、手洗いや咳エチケットの徹底を促す。②多くの避難者が利用する箇所の清掃・消毒をこまめに行う。特にトイレの消毒を徹底する。③衝立の設置などで、避難者間を2m程度保つ。④体調に異変のある場合、個室などに隔離し、避難者一人一人の健康チェックをする。⑤豪雨など、あらかじめ避難所の開設が想定される場合、できるだけ多く開設し、避難者の分散を図る。

避難所における感染予防対策を取る為に、新たな人員配置や避難者自身の避難所運営など、これまで以上の対応と、シミュレートを重ねていく。

質問③

様似町開基220年・町制施行70周年の記念事業構想について



問 町制施行50周年（2002年）、60周年（2012年）各周年の主な記念事業

答 50周年事業はNHK・真打競演及びおかあさんといっしょ宅配便や、様似山道を開削した「中村小一郎」の子孫、中村誠一ジャズコンサート、新版・アポイ高山植物と山草の発刊など。60周年の際は、NHK・真打競演、米村でんじろうサイエンスショー、新版・様似のあゆみ写真史作成など。

問 再来年、2022年の町制施行70周年の主要な事業構想

答 町制施行70周年の事業として決定しているのは、新様似町史第2巻の発行のみ。現在、国に申請しているアイヌ政策推進交付金に関わる事業として3点ある（アイヌ民族写真展、トンコリ演奏会、台湾原住民との交流）。その他、アイヌ文化PR用動画作成などを検討中。

問 町制施行70周年事業計画等を検討する際、町民の意見を聞く機関を設置するか

答 町民の意見を聞く会を設置したい。



鈴木隆議員

質問①
新型コロナウイルス関連について

問 様似町のＰＣＲ検査の実施件数は何件か。

答 現在の検査数については3件。

問 新型コロナウイルスのワクチンの開発には1年程度は必要とも言われ、それを待たずに治療薬の研究も全力で取り組まれている状況。４，２００人の様似町の人口でＰＣＲ検査が3件しかなかったというのはあまりに少ないのでは。日高管内でもＰＣＲ検査センター（５，０００万円かかると言われている。）をコロナ関連の交付金を使って造るということは考えられないか。

答 議員からの提案という事で受けさせていただく。

問 特養ホーム、エンルム荘、きらく等の具体的な感染予防対策はどうなっているか。

答 ソビラ荘では看取り以外は面会を含め、入館禁止。エンルム荘についても外部からの入館は一切禁止となっている。きらく併設のデーサービスについては、37度以上の熱のある方の利用はお断りしており、消毒なども徹底している。

問 介護従事者からは、職員も入所者も誰一人としてＰＣＲ検査を受けていない為、日々不安を覚えながら仕事に従事しているとの声があるが、様似町としてコロナに関わる全労働者に慰労金の支給は考えられないか。

答 新型コロナウイルスはまだ町内では発生していないが介護に従事している方には頑張ってもらっている。次の補正予算を見ながら、対応できるか検討させていただきたい。

問 特別給付金10万円の給付状況、まだ受給されていない町民への対策は。町独自の救済・給付制度と同単独の救済・給付制度の実施状況。国の持続化給付金の申請・受給状況は。

答 特別給付金は４，１９３人が対象で未支給が52人。休業支援金は22件、４３０万円。道の支援金16件、２９０万円の申請があった。国の持続化給付金は37件、４，６００万円の申請となっている。これからも継続的に各事業者の方や商工会と連帯しながらお声を掛けさせていただきたい。

質問②
防災無線について

問 「聞き取れない」、「聞きずらい」という町民の声があるがその実態を調査はしているか。

答 調査は行っていないが放送の度に内容が聞き取れなかったという声をお聞きすることがあるので場所によっては聞きずらいお宅も相当数あるものと認識している。

問 個別に受信機を設置した場合の総費用は。

答 １億２，０００万円程掛かる。

問 西町地区の夕方6時の時報が非常に高く耳障りな音響であるという町民の声が。

答 今の現状のままでご理解いただきたい。

質問③
ジェンダー平等について

問 町職員の男女比、障害の持っている方の雇用人数、参事、課長、主幹、係長の男女比は。

答 町職員は１０６名で、男性66％の70人、女性34％の36人。管理職級は20人中、女性は1人のみ。率として男性95％、女性5％である。同じく主幹クラスも9人中、女性は1人のみ。女性11％、男性89％となっている。それに対して係長クラスは30人中男性が20人、女性が10人。

問 障害者の雇用はどうなっているか。

答 １人の採用枠があるのが現在は０人。新たな人材を求めて行きたい。

問 セクハラ、パワハラ等の訴えの届け先、審査会の組織はあるのか。過去にそう言った事例はあったのか。

答 公平委員会がある。町民3名の方（内女性1名）が選出されている。セクハラ、パワハラ等の苦情の訴えを受け付ける機関としてある。

問 ジェンダー平等を実現するための町としての取り組みはどうなっているか。

答 ジェンダー平等の実現等の目標を特別に掲げて取り組みはしていない。人権尊重男女平等男女共同参画のまちづくりへの理解と環境づくりを目指し、啓発活動に取り組んでいる状況。

ジェンダーとは
社会的・文化的に作られる性別のことをジェンダーといい、ジェンダーによる男女格差や差別を無くそうという考え方がジェンダー平等です。